

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 オークマ株式会社  
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義麿  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名  
 TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	153,211	16.0	19,276	29.1	20,297	29.8	12,813	25.7
2018年3月期第3四半期	132,033	11.2	14,931	31.9	15,641	31.4	10,192	34.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 8,649百万円 (△49.1%) 2018年3月期第3四半期 16,989百万円 (83.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	399.44	—
2018年3月期第3四半期	317.99	—

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	230,514	165,246	68.7
2018年3月期	232,002	160,902	66.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 158,410百万円 2018年3月期 154,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	60.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	11.5	26,500	17.8	26,500	17.3	17,500	23.0	545.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	33,755,154 株	2018年3月期	33,755,154 株
2019年3月期3Q	1,678,883 株	2018年3月期	1,704,238 株
2019年3月期3Q	32,077,134 株	2018年3月期3Q	32,053,117 株

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調に推移いたしました。年後半に入り、米中貿易摩擦の影響により懸念が生じてまいりました。

米国経済は好調を維持し、欧州経済は緩やかな成長が続きました。中国経済は減速局面に入り、近隣のアジア新興諸国の経済は回復が続き、わが国経済は海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場では、大企業からジョブショップ（中・小規模加工業者）まで自動車や航空機関連を中心に、幅広い業種で活発な設備投資が続きました。

欧州市場では、一般機械や自動車等からの需要が堅調に推移いたしました。年度後半には減速感が見られました。中国市場では、インフラ投資の抑制や金融引き締めの影響が残る中、米中貿易摩擦を懸念して、第2四半期以降、設備投資は様子見の動きが強まり、需要が減少しました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、建設機械、減速機等を中心に需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当企業グループは智能化技術を搭載したスマートマシンの提供と生産性向上に貢献するスマートマニュファクチャリング技術・製品の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、中国国際工作機械工具展覧会「CIMES2018（北京、2018年6月開催）」、国際工作機械見本市「IMTS2018（米国シカゴ、2018年9月開催）」のほか、世界各地で開催された国際見本市や展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。2018年11月に開催されました日本国際工作機械見本市「JIMTOF2018」では、当社独自の智能化技術、ロボット技術を駆使したスマートマシンを出品すると共に、IoTを駆使し機械を繋いで工場全体の最適化を図るスマートマニュファクチャリングを提案し、自動化、無人化、高効率生産という市場のニーズに応えてまいりました。

アジア・新興国市場では、顧客拡大を図るため、インドではグルガオンテクニカルセンターを開設し、韓国では仁川市に新社屋を建設して販売・サービス体制の強化を図りました。また台湾においては、生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場に隣接するテクニカルセンターを設け、受注が好調な現地生産機「GENOSシリーズ」の更なる拡販に向け販売強化を図りました。

技術戦略におきましては、生産性向上に貢献する5軸制御マシニングセンタや複合加工機等のスマートマシンや自動化技術の開発強化を図りました。

5面加工門形マシニングセンタ「MCR-S (Super)」では、当社独自のNC制御技術「Hyper-Surface」を搭載し、金型加工に求められる高速・高精度・高品位加工の更なる高度化を実現しました。また、省スペースで多品種少量生産から量産ラインまで柔軟なシステム構築に対応し、生産性向上のニーズに応える新基軸の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は、日刊工業新聞社主催の「第48回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞しました。

労働力不足により自動化、無人化の潮流が高まる中、中小企業においても導入が容易で、自社開発の制御装置「OSP-P300A」から簡単に操作が可能な次世代ロボットシステム「ARMROID」を開発し、「JIMTOF2018」に出品いたしました。「ARMROID」は、ロボットを工作機械に内蔵し、加工中にも切削屑を除去するなど、部品加工工場の自動化と生産性向上を幅広く実現する革新的なロボットシステムとして、展示会等において高い評価をいただき、日刊工業新聞社主催の「2018年 十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、素材価格の上昇に対し、コストダウンの推進により収益確保に努めました。

本社の最新鋭工場DS2（Dream Site 2）における高効率生産の推進、また新生産管理システム、新物流管理システムの全工場への適用により、生産効率の向上、リードタイムの短縮を図りました。DS2は多品種少量、変種変量での高効率生産を実現するスマートファクトリーとして高い評価を受け、一般社団法人日本能率協会主催の「2018年 GOOD FACTORY賞 ものづくりプロセス革新賞」を受賞しました。

2018年7月には、DS1、DS2で培ったスマートファクトリーを、マシニングセンタを生産している可児工場に展開するため、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う可児第6工場（K6）の建設に着手いたしました。

海外生産におきましては、台湾の生産子会社である大同大隈股份有限公司の新工場が完成し、グローバル市場で受注拡大が進む「GENOSシリーズ」の旋盤及び立形マシニングセンタの増産を開始いたしました。

このように当企業グループの事業戦略を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,686億76百万円（前年同四半期比13.2%増）、連結売上高は1,532億11百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は192億76百万円（前年同四半期比29.1%増）、経常利益は、202億97百万円（前年同四半期比29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億13百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して14億88百万円減少し、2,305億14百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の減少89億30百万円、及び「たな卸資産」の増加85億24百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、58億32百万円減少いたしました。主な要因は「電子記録債務」の減少24億73百万円、「賞与引当金」の減少13億32百万円、「未払法人税等」の減少10億20百万円、及び「退職給付に係る負債」の減少5億92百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加85億73百万円、「為替換算調整勘定」の増加3億57百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少50億20百万円などにより、43億43百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.7%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響などにより減速しながらも、堅調な米国経済を下支えに、緩やかな拡大基調を維持すると予想されます。

米国経済は、改善が進む雇用情勢や個人消費を背景に、堅調に推移すると見込まれます。欧州経済は、Brexitや米中貿易摩擦の影響など、先行きを注視していく必要があります。中国経済は、停滞が続くものの金融・財政政策が景気を下支えし、その他のアジア新興諸国の経済は緩やかな回復が続くと期待されます。わが国経済は、海外経済の減速などにより成長は緩やかなものになると見込まれます。

このような経済情勢の下ではありますが、省力化・自動化や競争力強化に向け、企業の設備投資に対する意欲は根強く、工作機械の市況は底堅く推移すると予想されます。

米国市場では、米中貿易摩擦を懸念し設備投資を抑制する動きが一部で予想されますが、好調な経済を背景に工作機械の需要は堅調に推移すると見込まれます。欧州市場では、景気の減速感が見られるものの企業の合理化投資の意欲は強く、需要は底堅く推移するものと予想されます。中国市場では、中国政府による金融・財政政策により工作機械の需要回復が進むものと予想されます。

国内市場では、米中貿易摩擦などの先行きの不透明感は、企業の設備投資に影響を及ぼすものの、労働力不足に対応する省力化・自動化投資が下支えとなり、工作機械の需要は堅調に推移すると予想されます。

このような経営環境の下、当企業グループは知能化技術を搭載したスマートマシンやIoTを駆使した高度なソリューションなど、自動化技術・製品の提供により、総合ものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、国内および海外の展示会に積極的に参加し、オークマブランドの浸透と拡販を図ってまいります。米国市場では、テキサス州のテクニカルセンターを新建屋に移転・拡充し、オイル・エネルギー関連産業への販売強化を図ってまいります。中国市場では、中国で3カ所目のテクニカルセンターとなる山東省済南テクニカルセンターを開設し、技術サポート体制の強化により顧客開拓を進めてまいります。

技術戦略におきましては、当社独自の知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を更に進め、IoT、AIを活用したスマートマニュファクチャリング技術の強化を図り、ものづくりサービスの提供を進めてまいります。

「ARMROID」のシリーズ化を強力に推進して一早く市場のニーズに応え、またIoTソリューションである「Connect Plan」の進化を図ってまいります。

製造戦略におきましては、立形・横形マシニングセンタの部品加工を行う可児第6工場（K6）の建設を進め、可児工場で立形・横形・門形マシニングセンタの一貫生産体制を構築してまいります。これにより高効率生産による生産拡大を進め、業績拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,976	59,348
受取手形及び売掛金	37,788	39,611
電子記録債権	800	897
たな卸資産	48,334	56,859
その他	5,286	5,789
貸倒引当金	△170	△164
流動資産合計	157,017	162,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,856	21,398
リース資産（純額）	1,439	1,098
その他（純額）	18,965	19,416
有形固定資産合計	40,261	41,914
無形固定資産		
投資その他の資産	2,745	3,309
投資有価証券	29,086	20,156
その他	2,946	2,840
貸倒引当金	△54	△49
投資その他の資産合計	31,978	22,948
固定資産合計	74,985	68,172
資産合計	232,002	230,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,148	18,780
電子記録債務	18,669	16,195
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	520	352
未払法人税等	4,551	3,530
賞与引当金	3,179	1,847
役員賞与引当金	145	117
製品保証引当金	310	325
その他	10,843	11,253
流動負債合計	55,370	57,403
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	939	728
退職給付に係る負債	1,558	966
その他	3,231	1,169
固定負債合計	15,729	7,864
負債合計	71,100	65,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,708	41,718
利益剰余金	93,568	102,142
自己株式	△6,874	△6,854
株主資本合計	146,402	155,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,773	5,752
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△1,400	△1,042
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,306
その他の包括利益累計額合計	7,980	3,403
非支配株主持分	6,519	6,835
純資産合計	160,902	165,246
負債純資産合計	232,002	230,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	132,033	153,211
売上原価	91,642	105,416
売上総利益	40,390	47,794
販売費及び一般管理費	25,459	28,518
営業利益	14,931	19,276
営業外収益		
受取利息	75	183
受取配当金	665	631
持分法による投資利益	59	-
為替差益	25	123
その他	389	454
営業外収益合計	1,215	1,393
営業外費用		
支払利息	55	42
その他	450	329
営業外費用合計	506	371
経常利益	15,641	20,297
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
投資有価証券売却損	-	664
特別損失合計	-	764
税金等調整前四半期純利益	15,641	19,532
法人税等	4,949	6,125
四半期純利益	10,692	13,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	594
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,192	12,813



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,692	13,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,605	△4,676
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	1,536	179
退職給付に係る調整額	94	91
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△350
その他の包括利益合計	6,297	△4,758
四半期包括利益	16,989	8,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,355	8,236
非支配株主に係る四半期包括利益	633	412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,955	35,658	19,613	9,806	132,033	—	132,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,887	30	97	5,707	46,722	△46,722	—
計	107,842	35,688	19,710	15,513	178,755	△46,722	132,033
セグメント利益	10,817	1,944	343	1,301	14,406	524	14,931

(注) 1. セグメント利益の調整額524百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,708	41,619	22,892	9,991	153,211	—	153,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,061	18	111	8,777	58,969	△58,969	—
計	128,769	41,637	23,004	18,769	212,180	△58,969	153,211
セグメント利益	14,304	2,056	1,448	1,613	19,422	△146	19,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△146百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月31日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)の規定により決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類: 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数: 700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.18%)

(3) 株式の取得価額の総額: 3,000百万円(上限)

(4) 取得期間: 2019年2月1日から2019年3月22日

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	36,719	17,880	43,553	26,296
マシニングセンタ	77,473	36,558	79,707	43,888
複合加工機	29,289	7,443	38,880	13,702
NC研削盤	2,481	1,068	3,589	2,261
その他	3,058	819	2,945	1,106
合計	149,022	63,770	168,676	87,255

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	31,153	23.6	34,771	22.7
マシニングセンタ	67,111	50.8	79,160	51.7
複合加工機	28,829	21.9	34,266	22.4
NC研削盤	2,151	1.6	2,536	1.6
その他	2,787	2.1	2,476	1.6
合計	132,033	100.0	153,211	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	29,272	6,519	19,614	12,806	7,436	75,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	132,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	4.9	14.9	9.7	5.6	57.3

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	34,417	6,909	22,967	17,530	8,421	90,246
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	153,211
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	4.5	15.0	11.4	5.5	58.9